

三重県経済の現状と見通し<2016年7月>

1. 景気判断一覧表

| 部門 | 個別項目 | 基調判断(方向等) | 基調判断の 前月との 比較(注1) | 水準評価 (注2) |
|------|--------|--|-------------------------|--------------|
| | | 詳細 | | |
| 総括判断 | 景気の現状 | 景気は足踏み状態にある 生産活動に一服感がみられるなど、県内の景気は足踏み状態にある | → | ☁ |
| | 当面の見通し | 景気は足踏み状態が続く可能性 世界経済に対する先行き不安などが個人消費・生産・輸出の下押しに影響すると懸念され、景気は足踏み状態が続く可能性 | → | ☀ ☁ |
| 家計部門 | 個人消費 | 悪化の兆し 大型小売店販売額(全店ベース)は2か月連続の前年比減少 | ↘ | ☁ |
| | 住宅投資 | 一進一退 住宅着工戸数は2か月振りの前年比減少 | → | ☁ ☂ |
| | 観光 | 好調 県内施設延べ宿泊者数は、10か月連続の前年比増加 | → | ☀ ☁ |
| | 雇用・所得 | 堅調 有効求人倍率(季節調整値)は2か月連続の前月比上昇 | → | ☀ ☁ |
| 企業部門 | 企業活動 | 一服 鉱工業生産指数は、2か月振りの前年比低下 | → | ☁ |
| | 企業倒産 | 小康状態 倒産件数は、3か月連続の前年比減少 | → | ☁ |
| | 設備投資 | 伸び悩み 非居住用建築物着工床面積は、2か月連続の前年比減少 | → | ☁ |
| 海外部門 | 輸出 | 減少 四日市港通関輸出額は、11か月連続の前年比減少 | → | ☁ ☂ |
| 公共部門 | 公共投資 | 一服 公共工事請負金額は、2か月振りの前年比減少 | → | ☁ ☂ |
| その他 | 物価 | 下落 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、3か月連続の前年比下落 | → | △ |

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、⇄: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

☀: 晴、☀ | ☁: 晴～曇、☁: 曇、☁ | ☂: 曇～雨、☂: 雨、を示す。

| | |
|---------|---|
| お問い合わせ先 | 三重銀総研 調査部 畑中 |
| | 電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp |

2. 個別部門の動向:家計部門

| | | | |
|------|-------|-------------|---|
| 個人消費 | 悪化の兆し | 基調判断の前月との比較 | ↘ |
| | | 水準評価 | ☁ |

≪現状≫

- 個人消費は、悪化の兆し。
- 個人消費の動向を支出者側からみると、5月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+0.9%と3か月振りの増加(図表1)。もっとも、小幅な伸びにとどまり、持ち直しには至っていない状況。品目別では、食料(同+23.0%)が6か月連続の増加。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同▲2.0%と2か月振りの減少(前掲図表1)。
- 個人消費の動向を販売者側からみると、5月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比▲2.6%)、既存店ベース(同▲1.3%)ともに2か月連続の減少(図表2)。全店ベースを商品別にみると、時計や宝飾品などを含むその他(同▲9.1%)が2か月連続の減少となったほか、衣料品(同▲4.8%)が3か月連続の減少。さらに、全体の7割を占める飲食料品(同▲0.8%)も2か月連続の減少。
- 6月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,350台・前年比▲9.4%と2か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、普通車(同+6.2%)が3か月連続の増加となった一方、軽乗用車(同▲19.9%)、小型車(同▲13.1%)がそれぞれ18か月連続、3か月振りの減少に。

≪見通し≫

- 東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、6月の家計部門(39.3)は前月から2.3ポイントの低下。水準でみても、11か月連続で「横ばい」を示す50を下回り、消費増税直後の2014年4月(38.7)に次ぐ低さに。ウォッチャーのコメントをみると、先行きへの不安感が購買意欲を押し下げているとの声も。
- 先行きを展望すると、英国のEU離脱問題をきっかけとする株安・円高は一服しつつあるものの、新興国の景気減速や地政学リスクの高まりから不安感を払拭するには至っておらず、個人消費は悪化していくと予想。
- 乗用車販売は、需要の減少に加えて大手自動車メーカーの燃費不正問題もあり、軽乗用車を中心に販売低迷が続く見通し。さらに、消費増税の再延期を受けて、駆け込み需要による押し上げ効果も後ずれすると考えられ、乗用車販売の持ち直しには相当の時間を要すると判断。

◆5月 勤労者世帯・消費支出

○ 339千円 前年比 +0.9% (3か月振りの増加)

◆5月 大型小売店販売額

○ 全店 前年比 ▲2.6% (2か月連続の減少)

○ 既存店 前年比 ▲1.3% (2か月連続の減少)

◆6月 新車乗用車販売台数<含む軽>

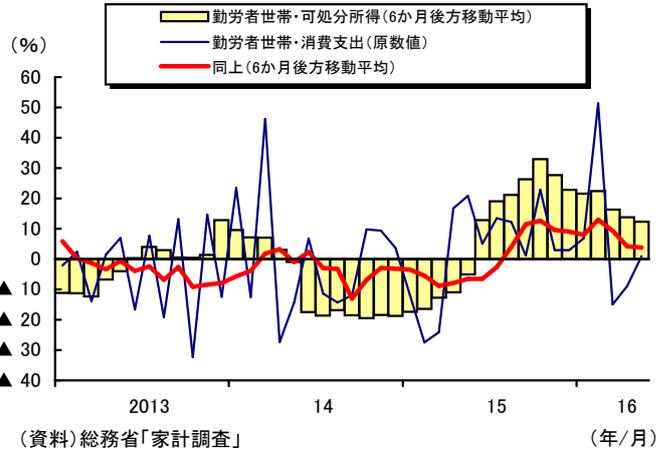
○ 6,350台 前年比 ▲9.4% (2か月連続の減少)

・普通車 2,384台 前年比 +6.2% (3か月連続の増加)

・小型車 1,908台 前年比 ▲13.1% (3か月振りの減少)

・軽乗用車 2,058台 前年比 ▲19.9% (18か月連続の減少)

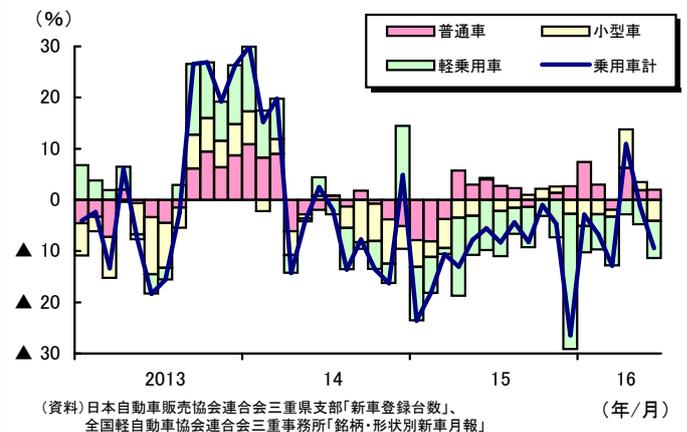
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



| | | | |
|---|-------------|--|------|
| 住宅投資 | 一進一退 | 基調判断の前月との比較 | ⇒ |
| | | 水準評価 | ☁️ ☔ |
| <p>＜現状＞ ○住宅投資は、一進一退。 ○5月の住宅着工戸数は、872戸（前年比▲1.5%）と2か月振りの減少（図表4）。ただし、変動幅は小幅なものにとどまり、一進一退が続いている状況。利用目的別にみると、前年同月におけるマンション着工からの反動を受け、分譲住宅（同▲56.1%）が2か月連続の減少。一方、持家（同+15.8%）が3か月連続の増加。 ○県内14市の着工戸数をみると、鈴鹿市が140戸（同+40.0%）と8か月振りの増加。一方、四日市市が161戸（同▲40.4%）、津市が146戸（同▲2.7%）と、それぞれ4か月振り、2か月振りの減少。</p> <p>＜見通し＞ ○マイナス金利政策を背景とした住宅ローン金利の引き下げに加え、所得環境の改善が押し上げ要因となる見通し。もっとも、先行きの景気に対する不透明感から、住宅購入マインドの悪化が押し下げ要因になることも考えられ、住宅投資は当面一進一退の状況が続く可能性あり。</p> | | | |
| <p>◆5月 住宅着工戸数 ○ 872戸 前年比 ▲1.5% (2か月振りの減少) ・持家 469戸 前年比 +15.8% (3か月連続の増加) ・貸家 309戸 前年比 +17.0% (2か月連続の増加) ・給与住宅 0戸 前年比 ▲100.0% (2か月連続の減少) ・分譲住宅 94戸 前年比 ▲56.1% (2か月連続の減少)</p> | | <p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p> | |

| | | | |
|--|-----------|--|-------|
| 観光 | 好調 | 基調判断の前月との比較 | ⇒ |
| | | 水準評価 | ☀️ ☁️ |
| <p>＜現状＞ ○観光は、好調。 ○4月の三重県内施設延べ宿泊者数は、732千人泊（前年比+10.7%）と10か月連続の増加（図表5）。伸び率も前月（3月：+2.8%）に比べ拡大。なお、外国人宿泊者数は43千人泊（前年比+29.2%）と好調。</p> <p>＜見通し＞ ○先行き県内観光需要は、伊勢志摩サミット開催をきっかけとする知名度の向上から増加が期待できる状況。 ○7月19日、大台町観光協会が、9月に設立予定の「株式会社Verde大台ツーリズムコミッション（仮称）」について、県内で初めて日本版DMOの候補となり得る法人として登録されたと発表。DMOとは、「Destination Management/Marketing Organization」の略で、観光関連産業や住民など、関係者が一体となって観光地づくりに取り組む組織のこと。今回登録された日本版DMO候補法人では、日本三大峡谷の1つとも言われている「大杉谷」など大台町の豊かな自然環境を活かし、アウトドア層をターゲットとした観光戦略を打ち出していく予定。</p> | | | |
| <p>◆4月 県内施設延べ宿泊者数 ○ 732千人泊 前年比 +10.7% (10か月連続の増加) ・外国人 43千人泊 前年比 +29.2% (39か月連続の増加)</p> | | <p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p> | |

| | | | |
|-------|----|-------------|------|
| 雇用・所得 | 堅調 | 基調判断の前月との比較 | ⇒ |
| | | 水準評価 | ☀️🌧️ |

《現状》

- 雇用・所得情勢は、堅調。
- 5月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.41倍(前月比+0.02ポイント)と2か月連続の上昇。有効求職者数(同▲1.3%)が減少した一方、有効求人数(同±0.0%)が横這いであったことが背景に。一方、新規求人倍率(季節調整値)は、2.04倍(同▲0.12ポイント)と3か月振りの低下(図表6)。もともと、水準でみると、2か月連続で2倍を超えており、雇用は堅調さが持続していると判断できる状況。
- 5月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが前年比▲2.3%と2か月振りの減少(図表7)。一方、パートは同+13.5%と5か月連続の増加。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同+21.8%)は、輸送用機械(同+32.7%)が4か月連続の増加となったほか、金属製品(同+44.9%)、食料品(同+38.2%)がともに2か月振りの増加。他方、非製造業は、職業紹介・労働者派遣業を含むサービス業(同▲24.1%)が2か月振りの減少となったほか、情報通信業(同▲35.3%)が11か月連続の減少。一方、運輸業、郵便業(同+10.4%)は2か月連続の増加。
- 4月の所定外労働時間指数は、前年比▲4.8%と4か月連続の低下(図表8)。製造業についても、同▲2.3%と2か月振りの低下に。名目賃金指数(同▲0.1%)は小幅ながら4か月連続の低下。さらに、きまって支給する給与(同▲1.2%)も4か月連続の低下となるなど、賃金は弱含んで推移(前掲図表8)。

《見通し》

- 今後の雇用を展望すると、製造業では、世界経済の下振れを背景に収益性が悪化することも考えられ、企業の人件費に対する慎重な姿勢から求人数が伸び悩む可能性あり。このほか、建設業やサービス業などの非製造業についても、伊勢志摩サミット終了後の反動減が懸念され、総じて雇用環境は下振れする可能性あり。
- 所得は、労働力不足が押し上げ要因となる一方で、企業の収益性悪化がマイナス要因として作用することが考えられ、概ね横這いの状況が続く見通し。

◆5月 求人倍率<季節調整値>

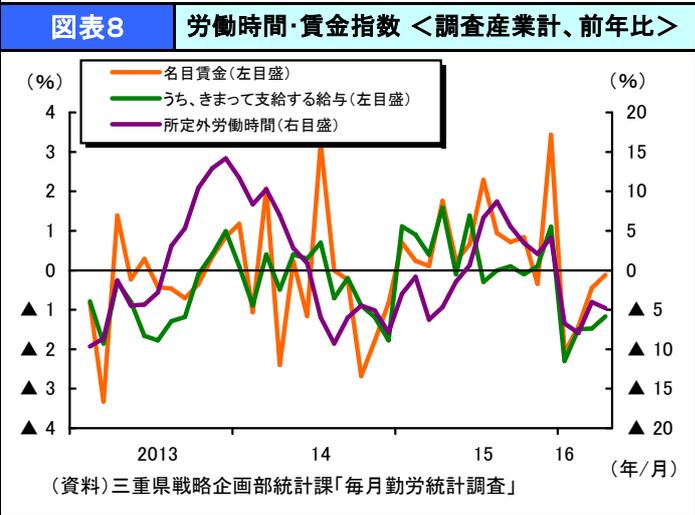
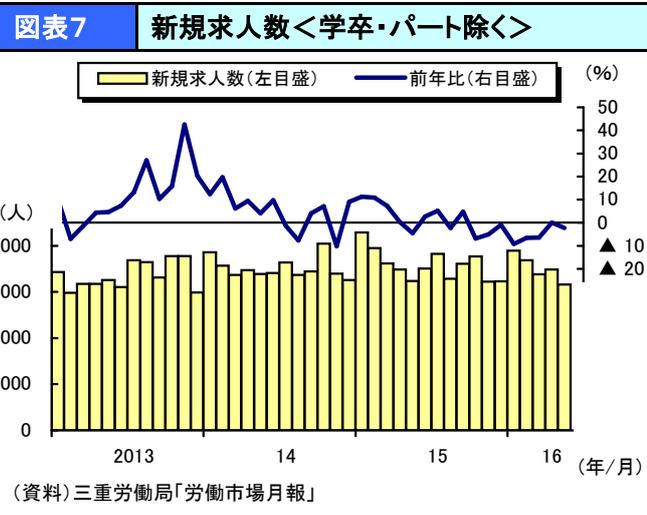
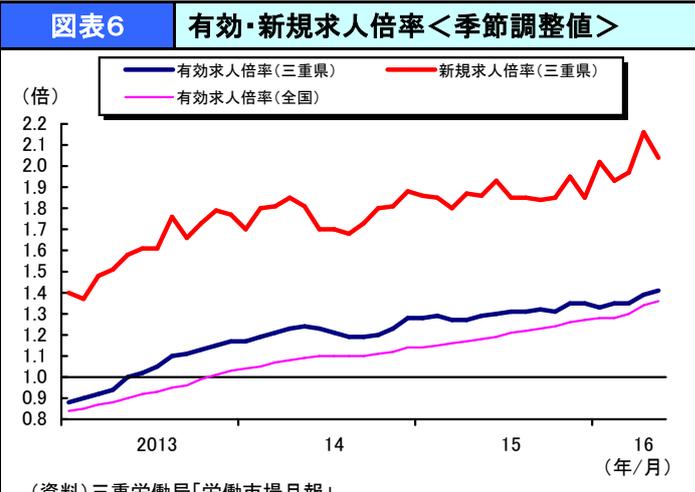
- 有効求人倍率 1.41倍
前月比 +0.02ポイント (2か月連続の上昇)
- 新規求人倍率 2.04倍
前月比 ▲0.12ポイント (3か月振りの低下)

◆5月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

- 前年比 ▲2.3% (2か月振りの減少)

◆4月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

- 所定外労働時間指数
前年比 ▲4.8% (4か月連続の低下)
- 名目賃金指数
前年比 ▲0.1% (4か月連続の低下)
- ・きまって支給する給与
前年比 ▲1.2% (4か月連続の低下)



3. 個別部門の動向:企業部門

| | | | |
|------|----|-------------|---|
| 企業活動 | 一服 | 基調判断の前月との比較 | ⇒ |
| | | 水準評価 | ☁ |

《現状》

- 企業の生産活動は、一服。
- 4月の鉱工業生産指数は、前年比▲11.2%と2か月振りの低下(図表9)。業種別にみると、熊本地震の影響から一部生産停止の動きがみられた輸送機械(同▲30.3%)が3か月連続の低下となり、全体を大きく押し上げ。さらに、電子部品・デバイス(同▲15.1%)、はん用・生産用・業務用機械(同▲5.2%)がともに3か月連続の低下。一方、食料品(同+10.5%)が11か月連続の上昇となったほか、化学(同+3.9%)が2か月振りの上昇に。

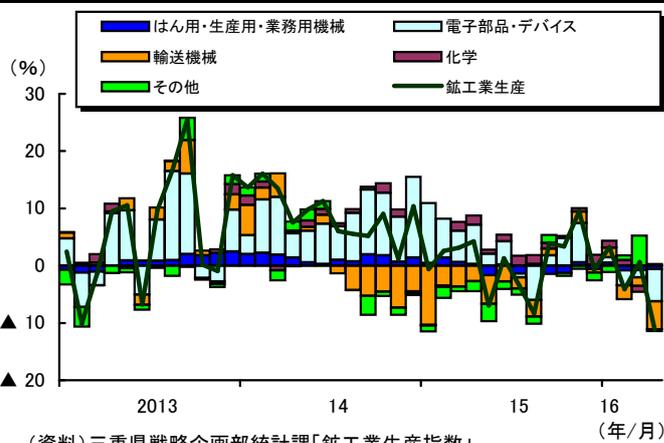
《見通し》

- 先行き新興国経済の停滞に加え、先進国経済の下振れが懸念されるなか、県内生産は減産が続く可能性も。
- 輸送機械は、熊本地震の影響が残るなか、国内軽乗用車販売の不振や新興国の景気減速に加え、英国のEU離脱問題を背景とする世界経済の下振れなど、マイナス要因が散見され、足もとの落ち込みが続く見通し。
- 電子部品・デバイスにおいては、7月15日、フラッシュメモリを製造する東芝四日市工場の新・第2製造棟が竣工。同社はメモリ事業を注力事業の1つと位置づけており、減産基調にある電子部品・デバイスにおいて、同社四日市工場でのフラッシュメモリ量産が下支え役になることが期待。

◆4月 鉱工業生産指数<2010年=100>

- 107.1 前年比 ▲11.2% (2か月振りの低下)
 - ・はん用・生産用・業務用機械工業 前年比 ▲5.2% (3か月連続の低下)
 - ・電子部品・デバイス工業 前年比 ▲15.1% (3か月連続の低下)
 - ・輸送機械工業 前年比 ▲30.3% (3か月連続の低下)
 - ・化学工業 前年比 +3.9% (2か月振りの上昇)

図表9 鉱工業生産指数<前年比>



企業倒産 小康状態

基調判断の前月との比較 ⇒

水準評価 ☁

《現状》

- 企業倒産は、小康状態。
- 6月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は2件(前年比▲6件)と3か月連続の減少(図表10)。業種別にみると、建設業が0件(同▲3件)と前年同月から大きく減少したほか、製造業、小売業、不動産業がともに0件(同▲1件)と減少。一方、負債総額をみると、109百万円(同▲354百万円)と2か月連続の減少(前掲図表10)。個別の負債額をみると、全て1億円未満の小口倒産に。

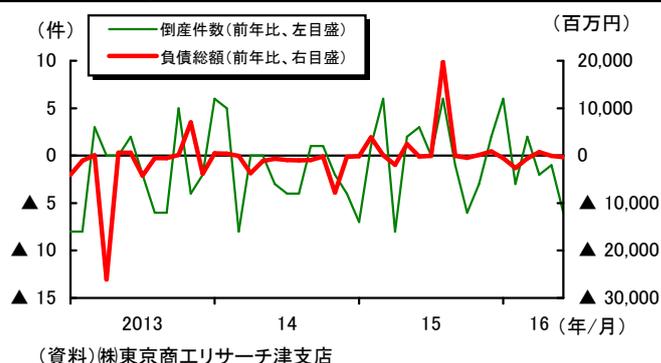
《見通し》

- 県内倒産件数は当面小康状態ながら、小幅に下振れる可能性も。製造業については、世界経済に対する先行き不安感が強まるなか、企業の収益性悪化が懸念される状況。さらに、個人消費に悪化の兆しがみられるほか、県内公共工事の減少も懸念され、今後、小売業や建設業など非製造業も厳しい状況となる可能性あり。

◆6月 企業倒産

- 倒産件数 2件 前年比 ▲6件 (3か月連続の減少)
- 負債総額 109百万円 前年比 ▲354百万円 (2か月連続の減少)

図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上>



| | | | |
|---|-------------|--|---|
| 設備投資 | 伸び悩み | 基調判断の前月との比較 | → |
| | | 水準評価 | ☁ |
| <p>《現状》 ○企業の設備投資は、伸び悩み。 ○5月の非居住用建築物着工床面積は、前年比▲28.6%と2か月連続の減少。一方、6月の貨物車登録台数(除く軽)は、645台(同+17.5%)と2か月振りの増加。なお、機械設備などの資本財生産指数をみると、4月は同▲16.4%と5か月連続の低下(図表11)。</p> <p>《見通し》 ○先行き設備投資は伸び悩みの状況が続くと判断。すなわち、計画が進められている工場立地案件は多くあるものの、先行き企業の収益悪化が懸念され、投資スタンスがいつそう慎重なものとなる可能性あり。 ○フラッシュメモリを生産する東芝四日市工場において、東芝と米ウエスタンデジタルが共同で、2018年度末まで約1兆4千億円の設備投資を実施する予定であり、県内設備投資全体を下支えすることが期待。</p> | | | |
| <p>◆5月 非居住用建築物着工床面積 ○ 52千㎡ 前年比 ▲28.6% (2か月連続の減少)</p> <p>◆6月 貨物車登録台数 ○ 645台 前年比 +17.5% (2か月振りの増加)</p> <p>◆4月 資本財生産指数<2010年=100> ○ 94.6 前年比 ▲16.4% (5か月連続の低下)</p> | | <p>図表11 設備投資関連指標<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p> | |

4. 個別部門の動向:海外部門

| | | | |
|--|-----------|---|----|
| 輸出 | 減少 | 基調判断の前月との比較 | → |
| | | 水準評価 | ☁☔ |
| <p>《現状》 ○輸出は、減少。 ○5月の四日市港通関輸出額をみると、565億円(前年比▲19.5%)と11か月連続の減少(図表12)。 ○品目別にみると、石油化学関連では、石油製品が75億円(同+15.8%)と6か月振りの増加となった一方、有機化合物(同▲19.2%)が9か月連続の減少。自動車関連では、乗用車が12億円(同+32.2%)と5か月振りの増加となった一方、自動車の部分品が37億円(同▲36.8%)と14か月連続の減少。このほか、電気回路等の機器が44億円(同▲23.2%)と、ベトナムやフィリピンなど東南アジア向けを中心に2か月連続の減少。</p> <p>《見通し》 ○先行きの輸出を展望すると、当面減少傾向が続く可能性が大。過剰債務を背景に投資抑制の動きがみられる中国など新興国の景気減速に加え、地政学リスクの高まりを背景とする円高進行が懸念されるなか、今後も輸出のマイナス基調は続く見通し。</p> | | | |
| <p>◆5月 四日市港通関輸出額 ○ 565億円 前年比 ▲19.5% (11か月連続の減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油製品 75億円 前年比 +15.8% (6か月振りの増加) ・有機化合物 51億円 前年比 ▲19.2% (9か月連続の減少) ・電気回路等の機器 44億円 前年比 ▲23.2% (2か月連続の減少) ・乗用車 12億円 前年比 +32.2% (5か月振りの増加) ・自動車の部分品 37億円 前年比 ▲36.8% (14か月連続の減少) ・科学光学機器 6億円 前年比 ▲65.8% (3か月連続の減少) | | <p>図表12 四日市港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p> | |

5. 個別部門の動向:公共部門

| | | | |
|-------------|-----------|--------------------|-----|
| 公共投資 | 一服 | 基調判断の前月との比較 | ⇒ |
| | | 水準評価 | ☁️☔ |

《現状》
 ○公共投資は、一服。
 ○6月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比▲9.0%と2か月振りの減少。さらに、請負金額も、同▲14.7%と2か月振りの減少(図表13)。前年同月に新名神高速道路や東海環状自動車道関連の大型工事があった反動が押し下げに作用。

《見通し》
 ○今後の公共投資は、財政健全化に向けたハコモノ投資の抑制が続くと考えられ、当面鈍い動きが続く見通し。ただし、政府が事業規模20兆円の経済対策を講じるとの観測もあり、公共投資のプラス要因となる可能性も。
 ○8月11日、新名神高速道路の四日市JCT-新四日市JCT間と、東海環状自動車道の新四日市JCT-東員IC間がそれぞれ開通する予定。今後も、高速道路など県内幹線道路の整備が着実に進められる見通し。

◆6月 公共投資

- 公共工事請負件数 325件
前年比 ▲9.0% (2か月振りの減少)
- 公共工事請負金額 17,663百万円
前年比 ▲14.7% (2か月振りの減少)

図表13 公共工事請負金額

(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店

6. 個別部門の動向:その他

| | | | |
|-----------|-----------|--------------------|-----|
| 物価 | 下落 | 基調判断の前月との比較 | ⇒ |
| | | 水準評価 | ☁️☔ |

《現状》
 ○物価は、下落。
 ○5月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)をみると、前年比▲0.6%と3か月連続の下落(図表14)。費目別にみると、原材料価格の上昇を背景に、食料(生鮮食品を除く、同+1.9%)が31か月連続の上昇。もともと、電気料金・ガス代を含む光熱・水道(同▲11.2%)が12か月連続の下落となったほか、ガソリンを含む交通・通信(同▲3.5%)が17か月連続の下落に。

《見通し》
 ○先行き物価は下落基調が続く可能性あり。新興国の景気減速や地政学リスクの高まりなど、先行きの世界経済に対する不安感が高まるなか、為替相場が円高方向に振れた場合、輸入品の価格下落を通じて物価全体を大きく押し下げる可能性も。

◆5月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2010年=100>

- 103.5 前年比 ▲0.6% (3か月連続の下落)
- ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +1.9% (31か月連続の上昇)
- ・住居 前年比 +0.3% (8か月連続の上昇)
- ・光熱・水道 前年比 ▲11.2% (12か月連続の下落)
- ・交通・通信 前年比 ▲3.5% (17か月連続の下落)
- ・教養娯楽 前年比 +1.9% (32か月連続の上昇)

図表14 津市消費者物価指数<前年比>

(資料) 総務省「消費者物価指数」

県内経済



トピックス

(2016年6月)

1. 三重県各地で設備投資案件が続々と発表される

- 三重県の各地において、設備投資案件が続々と発表される。
- 6月9日、消毒用アルコール製剤などを製造する健栄製薬(本社:大阪府)が同社の松阪工場における増設に伴い、松阪市と工場立地協定を締結。医療機関向け便秘薬の錠剤製造設備を10億円かけて設置する予定で、操業開始は2017年1月となる見通し。雇用は6年間で50人弱増加する予定。
- 6月14日、豊田自動織機(本社:刈谷市)が亀山市にテストコース「豊田自動織機 亀山試験場(仮称)」を新設すると発表。電気自動車・燃料電池自動車など、自動車の多様化に伴う部品の開発促進や顧客ニーズへの対応を目的に、時速100kmでの巡航走行が可能な1周1.6kmの高速周回路を建設する予定。2018年3月に竣工となる見通し。
- 6月20日、プリンターを製造する京セラドキュメントソリューションズ(本社:大阪府)が、同社玉城工場の第7工場建設に伴い、玉城町と立地協定を締結。新工場は、プリンターで使用するトナー(帯電性の粉末インク)コンテナについて、成型からトナーの充填、梱包までの製品化を一貫して行う予定。投資総額は約13億円で、操業開始は2017年3月を予定。2019年以降、玉城工場のカラートナー生産能力は現在の1.5倍以上に拡大する見込み。

2. 三重県が2015年の観光レクリエーション入込客数を発表

- 6月15日、三重県が2015年の観光レクリエーション入込客数を発表。
- 2015年は、3,921万2千人と前年比+2.5%の増加。全国基準での推計を行っている2005年以降において、式年遷宮があった2013年(4,079万9千人)に次いで過去2番目の多さ。
- 地域別では、伊勢志摩(同▲10.9%)が減少したものの、東紀州(同+12.9%)や北勢(同+8.7%)などは増加。観光地点別では、荒波に削られた岸壁「鬼ヶ城」(熊野市)が、PR活動の強化により団体客が増加。さらに、鈴鹿サーキット(鈴鹿市)が、F1グランプリにおけるホンダのパワーユニットサプライヤーとしての復帰などから、各種レースが好調に推移。

3. 三重県知事が中国(北京・天津)を訪問

- 6月26～28日、鈴木英敬三重県知事が中国の北京市と天津市を訪問。
- 初日(26日)は、北京市において、北京三重県人会との交流会に出席したほか、在中国日本国大使を訪問し、三重県と河南省との友好提携30周年事業への協力を要望。
- 2日目(27日)は、天津市において、世界中で活躍する若手リーダーを中心とした会議「Annual Meeting of the New Champions 2016(通称:サマーダボス会議)」に出席。海洋生態系の再生をテーマにしたセッションに参加し、三重県の取組について紹介。
- 3日目(28日)は、中国外交部を訪問し、自治体間の連携促進などについて意見交換。

4. 観光キャンペーン「みえ食旅パスポート」がスタート

- 6月30日、三重県が「食」をテーマにした観光キャンペーン「みえ食旅パスポート」を開始。
- これは、2013～2015年度に行った「みえ旅パスポート」を発展させたもので、県内500軒以上の施設におけるサービスの提供やスタンプラリー、プレゼントといった企画を実施する予定。プレゼントは集めたスタンプ数やスタンプを押印したエリア数に応じて、グレードの異なる3つのステージから選択することが可能。
- このほか、県はNEXCO中日本グループのサービスエリア運営会社である中日本エクスス(本社:名古屋市)とコラボし、サービスエリア・パーキングエリア版のパスポートを発給。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2016/7/22

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

| | 2014年 | 2015年 | 2015年 | | 2016年 | | 2016年 | | | | |
|-------------------|-------------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | | | 7~9月 | 10~12月 | 1~3月 | 4~6月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
| 大型小売店販売額(全店) | (1.5) | (2.0) | (4.0) | (0.5) | (2.0) | | (4.1) | (▲ 0.0) | (▲ 1.9) | (▲ 2.6) | |
| 同 (既存店) | (▲ 1.1) | (0.4) | (2.3) | (▲ 0.1) | (1.7) | | (3.5) | (0.8) | (▲ 1.0) | (▲ 1.3) | |
| 新車販売台数(軽を除く、台) | 60,021 | 57,479 | 14,369 | 13,257 | 17,082 | 13,191 | 5,341 | 7,114 | 4,217 | 3,915 | 5,059 |
| | (▲ 0.6) | (▲ 4.2) | (▲ 0.2) | (3.2) | (▲ 2.5) | (6.9) | (▲ 0.7) | (▲ 6.9) | (22.0) | (3.4) | (▲ 0.7) |
| うち乗用車販売台数(台) | 53,093 | 50,219 | 12,613 | 11,449 | 15,173 | 11,499 | 4,729 | 6,280 | 3,727 | 3,480 | 4,292 |
| | (▲ 2.0) | (▲ 5.4) | (0.4) | (2.8) | (▲ 1.4) | (6.8) | (0.4) | (▲ 6.0) | (22.6) | (5.8) | (▲ 3.4) |
| 新車軽自動車販売台数(台) | 50,404 | 41,185 | 9,110 | 8,937 | 12,434 | 7,591 | 4,011 | 5,116 | 2,372 | 2,383 | 2,836 |
| | (3.7) | (▲ 18.3) | (▲ 15.7) | (▲ 26.2) | (▲ 14.9) | (▲ 10.9) | (▲ 13.6) | (▲ 18.3) | (▲ 3.3) | (▲ 12.6) | (▲ 15.0) |
| うち乗用車販売台数(台) | 41,877 | 33,538 | 7,349 | 7,037 | 10,320 | 5,797 | 3,356 | 4,217 | 1,808 | 1,931 | 2,058 |
| | (5.5) | (▲ 19.9) | (▲ 18.1) | (▲ 28.2) | (▲ 17.0) | (▲ 13.7) | (▲ 15.2) | (▲ 21.4) | (▲ 7.3) | (▲ 12.0) | (▲ 19.9) |
| 新設住宅着工戸数(戸) | 9,858 | 10,059 | 2,609 | 2,509 | 2,343 | | 815 | 835 | 825 | 872 | |
| | (▲ 8.2) | (2.0) | (7.2) | (▲ 4.8) | (0.3) | | (7.7) | (▲ 0.2) | (2.2) | (▲ 1.5) | |
| 県内施設延べ宿泊者数(千人泊) | 8,794 | 9,459 | 2,774 | 2,589 | 2,344 | | 673 | 851 | 732 | | |
| | (▲ 9.2) | (7.6) | (15.1) | (16.0) | (11.9) | | (11.1) | (8.1) | (10.7) | | |
| 有効求人倍率(季調済) | 1.21 | 1.30 | 1.31 | 1.33 | 1.34 | | 1.35 | 1.35 | 1.39 | 1.41 | |
| 新規求人倍率(季調済) | 1.77 | 1.87 | 1.85 | 1.88 | 1.97 | | 1.93 | 1.97 | 2.16 | 2.04 | |
| 新規求人数(学卒・パート除く、人) | 84,441 | 86,054 | 21,446 | 20,447 | 21,935 | | 7,380 | 6,761 | 6,975 | 6,322 | |
| | (4.7) | (1.9) | (2.6) | (▲ 4.5) | (▲ 7.5) | | (▲ 6.6) | (▲ 6.5) | (0.1) | (▲ 2.3) | |
| 名目賃金指数(調査産業計) | (▲ 0.3) | (1.2) | (1.4) | (1.9) | (▲ 1.3) | | (▲ 1.4) | (▲ 0.4) | (▲ 0.1) | | |
| 実質賃金指数(同) | (▲ 3.3) | (0.3) | (1.3) | (1.7) | (▲ 1.3) | | (▲ 1.6) | (▲ 0.1) | (▲ 0.4) | | |
| 所定外労働時間(同) | (▲ 0.0) | (1.0) | (6.9) | (3.2) | (▲ 6.2) | | (▲ 8.0) | (▲ 4.0) | (▲ 4.8) | | |
| 常用雇用指数(同) | (▲ 0.7) | (1.1) | (1.4) | (1.8) | (0.7) | | (1.0) | (0.8) | (0.3) | | |
| 鉱工業生産指数 | (9.0) | (0.7) | (▲ 2.2) | (3.9) | (▲ 0.1) | | (▲ 4.1) | (0.6) | (▲ 11.2) | | |
| | - | - | <▲ 1.6> | < 5.2> | <▲ 5.8> | | <▲ 17.3> | < 14.1> | <▲ 6.4> | | |
| 生産者製品在庫指数 | (7.5) | (11.5) | (▲ 1.3) | (▲ 22.2) | (▲ 20.4) | | (▲ 20.3) | (▲ 20.9) | (▲ 2.3) | | |
| | - | - | <▲ 12.7> | <▲ 11.3> | < 4.0> | | < 0.5> | <▲ 4.6> | < 25.2> | | |
| 企業倒産件数(件) | 91 | 86 | 25 | 13 | 28 | 16 | 6 | 12 | 3 | 11 | 2 |
| (前年同期(月)比)(件) | (▲ 12) | (▲ 5) | (5) | (▲ 7) | (5) | (▲ 9) | (▲ 3) | (2) | (▲ 2) | (▲ 1) | (▲ 6) |
| 非居住用建築物着工床面積(千㎡) | 772 | 748 | 211 | 214 | 176 | | 54 | 89 | 47 | 52 | |
| | (▲ 14.2) | (▲ 3.2) | (31.0) | (▲ 25.1) | (48.9) | | (41.5) | (232.5) | (▲ 14.1) | (▲ 28.6) | |
| 県内外国貿易 純輸出(百万円) | ▲ 1,415,920 | ▲ 742,966 | ▲ 233,191 | ▲ 161,640 | ▲ 99,790 | | ▲ 25,823 | ▲ 35,139 | ▲ 22,334 | ▲ 23,009 | |
| 輸出(百万円) | 1,085,806 | 993,151 | 233,662 | 219,987 | 202,452 | | 67,915 | 65,926 | 63,876 | 63,115 | |
| | (▲ 4.0) | (▲ 8.5) | (▲ 14.7) | (▲ 21.9) | (▲ 28.1) | | (▲ 21.0) | (▲ 34.1) | (▲ 27.8) | (▲ 17.5) | |
| 四日市港 輸出(百万円) | 1,006,881 | 923,352 | 220,050 | 212,173 | 188,476 | | 62,704 | 64,716 | 57,578 | 56,496 | |
| | (▲ 3.2) | (▲ 8.3) | (▲ 13.8) | (▲ 19.8) | (▲ 25.5) | | (▲ 20.9) | (▲ 28.9) | (▲ 30.3) | (▲ 19.5) | |
| 輸入(百万円) | 2,501,725 | 1,736,118 | 466,853 | 381,627 | 302,242 | | 93,737 | 101,065 | 86,210 | 86,123 | |
| | (11.0) | (▲ 30.6) | (▲ 27.6) | (▲ 34.6) | (▲ 33.3) | | (▲ 34.3) | (▲ 30.9) | (▲ 47.9) | (▲ 26.9) | |
| 公共工事請負金額(億円) | 1,568 | 1,608 | 476 | 335 | 247 | 538 | 41 | 155 | 220 | 141 | 177 |
| | (▲ 4.2) | (2.6) | (▲ 23.1) | (24.3) | (12.3) | (▲ 6.7) | (▲ 34.9) | (59.3) | (▲ 8.4) | (9.1) | (▲ 14.7) |
| 津市消費者物価指数 | (2.5) | (0.8) | (0.1) | (0.0) | (0.0) | | (0.1) | (▲ 0.2) | (▲ 0.2) | (▲ 0.8) | |
| 同 (除く生鮮) | (2.3) | (0.5) | (▲ 0.2) | (▲ 0.1) | (▲ 0.2) | | (0.0) | (▲ 0.5) | (▲ 0.3) | (▲ 0.6) | |

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

| | 2014年 | 2015年 | 2015年 | | 2016年 | | 2016年 | | | | |
|----------------|----------|---------|---------|----------|----------|--------|----------|----------|----------|----------|-------|
| | | | 7~9月 | 10~12月 | 1~3月 | 4~6月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
| 大型小売店販売額(全店) | (2.5) | (2.0) | (4.5) | (1.4) | (2.2) | | (3.3) | (1.2) | (0.2) | (▲ 2.5) | |
| 同 (既存店) | (1.4) | (0.2) | (2.3) | (0.3) | (0.3) | | (1.6) | (▲ 0.3) | (▲ 1.0) | (▲ 3.1) | |
| 新設住宅着工戸数(戸) | 76,030 | 79,215 | 21,138 | 20,278 | 19,866 | | 6,687 | 7,186 | 6,308 | 6,673 | |
| | (▲ 13.4) | (4.2) | (12.6) | (4.0) | (8.9) | | (13.7) | (7.8) | (▲ 1.2) | (2.7) | |
| 有効求人倍率(季調済) | 1.43 | 1.49 | 1.51 | 1.54 | 1.57 | | 1.56 | 1.57 | 1.60 | 1.62 | |
| 新規求人倍率(季調済) | 2.12 | 2.22 | 2.22 | 2.27 | 2.37 | | 2.26 | 2.36 | 2.47 | 2.49 | |
| 鉱工業生産指数 | (4.4) | (▲ 0.5) | (▲ 2.3) | (1.3) | (▲ 1.6) | | (▲ 5.6) | (1.2) | (▲ 6.8) | (2.1) | |
| | - | - | <▲ 0.6> | < 3.2> | <▲ 4.7> | | <▲ 13.9> | < 8.7> | <▲ 1.5> | <▲ 0.1> | |
| 企業倒産件数(件) | 859 | 737 | 183 | 154 | 173 | 193 | 55 | 73 | 56 | 58 | 79 |
| (前年同期(月)比)(件) | (▲ 156) | (▲ 122) | (▲ 3) | (▲ 43) | (▲ 10) | (▲ 24) | (▲ 1) | (▲ 5) | (▲ 12) | (▲ 11) | (▲ 1) |
| 域内外国貿易 純輸出(億円) | 58,773 | 73,097 | 17,503 | 21,211 | 17,966 | | 6,058 | 7,176 | 6,988 | 4,467 | |
| 輸出(億円) | 157,855 | 163,679 | 40,809 | 42,658 | 37,407 | | 12,032 | 13,724 | 12,673 | 10,552 | |
| | (4.0) | (3.7) | (2.2) | (0.0) | (▲ 7.3) | | (▲ 6.5) | (▲ 6.9) | (▲ 11.6) | (▲ 7.7) | |
| 輸入(億円) | 99,082 | 90,582 | 23,306 | 21,446 | 19,441 | | 5,973 | 6,549 | 5,685 | 6,085 | |
| | (9.0) | (▲ 8.6) | (▲ 7.6) | (▲ 12.5) | (▲ 17.8) | | (▲ 21.0) | (▲ 13.6) | (▲ 26.6) | (▲ 10.6) | |

各指標における直近の数値